

財 政 事 情

第 9 5 回



平成 2 7 年 1 1 月

大 網 白 里 市



ま え が き

ここに、「第95回大網白里市財政事情」を公表いたします。

この「財政事情」は、大網白里市財政事情の作成及び公表に関する条例（昭和29年条例第29号）の規定に基づき、市の財政状況を市民の皆様に広く知っていただくため、毎年2回公表（5、11月）しているものです。

今回は、平成27年度上半期における歳入歳出予算の執行状況及び平成26年度決算の概要について、お知らせいたします。

目 次

第1 一般会計及び特別会計

1 財政の動向	1
2 平成27年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）	2
3 平成26年度歳入歳出決算の状況	
（1）予算の執行等	3
（2）予算の繰越	4
（3）一般会計	6
（4）財政指標等	11

第2 公営企業の業務状況

1 平成27年度公営企業の概況及び経理状況（上半期）	14
2 平成26年度公営企業の決算の状況	16

第1 一般会計及び特別会計

1 財政の動向

平成27年度一般会計の歳入歳出当初予算額は、15,309,000千円です。これに前年度からの繰越事業費586,304千円を加え、その後の補正予算として、6月に106,466千円の増額を行うとともに、さらに、9月には71,845千円の増額を行いましたので、9月末現在の予算現額は、16,073,615千円となっています。これを前年度の9月末時点の予算現額15,169,120千円と比較すると、約5.9%（9億449万5千円）の増加となっています。

また、特別会計の歳入歳出予算は、国民健康保険特別会計ほか7会計総額で、当初13,223,746千円です。前年度からの繰越事業費は、公共下水道事業特別会計で317,375千円、介護保険特別会計で7,566千円、土地区画整理事業特別会計で8,835千円あり、加えて、9月に介護保険特別会計で146,758千円の追加補正を行い、9月末現在の予算現額は、13,704,280千円となっています。これを前年度9月末時点での予算現額12,789,073千円と比較しますと、約7.1%の増加となっています。

なお、一般会計と特別会計の平成27年9月30日現在の執行状況は、2ページのとおりです。

平成26年度の一般会計の歳入歳出決算は、予算現額15,114,095千円に対し、歳入では、14,615,371千円となり、収入率96.7%となりました。前年度歳入決算額14,580,716千円と比較しますと、約0.2%の増加となりました。財源内訳は、市税、諸収入等の自主財源が6,870,283千円で、47.0%を占め、地方交付税、国・県支出金等の依存財源が7,745,088千円で53.0%となりました。なお、市税収入額を平成27年4月1日現在の人口と世帯数で割った市民1人当たりの税収入額は97,918円、1世帯当たりの税収入額は237,407円となりました。

一方、歳出は、14,011,653千円で執行率92.7%となりました。性質別内訳は、扶助費、公債費及び人件費の義務的経費が6,500,382千円で46.4%を占め、普通建設事業等の投資的経費が1,538,509千円で11.0%、物件費、繰出金等その他の経費が5,972,762千円で42.6%となりました。なお、歳出総額を平成27年4月1日現在の人口と世帯数で割った市民1人当たりに使われた金額は277,052円、1世帯当たりに使われた金額は671,732円となりました。

また、特別会計の歳入歳出決算は、国民健康保険特別会計ほか7会計で予算現額12,399,457千円に対し、歳入では、11,887,153千円で収入率95.9%となり、歳出では11,572,814千円で執行率93.3%となりました。

なお、一般会計と特別会計の歳入歳出決算の状況は、3ページのとおりです。

また、平成27年度への繰越事業費は、一般会計で586,304千円、公共下水道事業特別会計で317,375千円、介護保険特別会計で7,566千円、土地区画整理事業特別会計で8,835千円、ガス事業会計で7,927千円となりました（4、5ページ参照）。

2 平成27年度歳入歳出予算の収入及び支出の状況（上半期）

（千円、％）

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	
一般会計	15,487,311	6,662,558	40.3	5,215,694	33.7	
特別会計	国民健康保険	7,071,742	2,070,221	29.3	2,250,859	31.8
	後期高齢者医療	422,347	151,563	35.9	91,460	21.7
	土地取得事業	564	509	90.2	0	0.0
	公共下水道事業	1,419,646	192,742	13.6	500,332	35.2
	農業集落排水事業	145,526	16,016	11.0	63,273	43.5
	介護保険	3,866,800	1,576,913	40.8	1,409,919	36.5
	介護サービス事業	22,010	6,652	30.2	9,128	41.5
	土地区画整理事業	421,869	46,525	11.0	79,513	18.8
	計	28,857,815	10,723,699	37.2	9,620,178	33.3

●主な補正理由

・6月補正

- <一般会計> 子育て支援事業費の追加
- 臨時福祉給付金事業費の追加
- ふるさと応援寄附金促進費の追加

・9月補正

- <一般会計> 普通交付税、臨時財政対策債の追加
- 介護保険特別会計からの繰入金の追加
- 子育て支援事業費の追加
- 個人番号カード交付事業費の追加
- 人件費の調整
- 災害対策事業費の追加
- <特別会計> 前年度給付費等の精算額の決定に伴う返還金等の計上

3 平成26年度歳入歳出決算の状況

(1) 予算の執行等

平成26年度 決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度 繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	円 15,114,095,000	円 14,615,371,227	% 96.7%	円 14,011,652,765	% 92.7%	円 183,267,000	円 420,451,462
国保健康保険 特別会計	6,188,688,000	6,124,642,535	99.0%	6,046,774,403	97.7%	0	77,868,132
後期高齢者医療 特別会計	413,639,000	410,952,581	99.4%	408,355,016	98.7%	0	2,597,565
土地取得事業 特別会計	615,000	1,121,857	182.4%	613,000	99.7%	0	508,857
公共下水道事業 特別会計	1,665,058,000	1,349,265,882	81.0%	1,327,381,710	79.7%	50,000	21,834,172
農業集落排水 事業特別会計	141,531,000	142,007,979	100.3%	135,193,053	95.5%	0	6,814,926
介護保険 特別会計	3,707,280,000	3,579,384,412	96.6%	3,430,973,785	92.5%	3,784,000	144,626,627
介護サービス事業 特別会計	20,393,000	20,795,960	102.0%	19,793,529	97.1%	0	1,002,431
土地区画整理 事業特別会計	262,253,000	258,981,282	98.8%	203,729,428	77.7%	8,835,000	46,416,854
上記の合計	27,513,552,000	26,502,523,715	96.3%	25,584,466,689	93.0%	195,936,000	722,121,026

参考) 平成25年度 決算収支の状況

区分	予算現額	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		翌年度 繰越財源 (C)	実質収支 (A-B-C)
		金額	収入率	金額	執行率		
一般会計	円 15,099,647,000	円 14,580,716,028	% 96.6%	円 13,919,066,297	% 92.2%	円 261,300,000	円 400,349,731
国保健康保険 特別会計	6,052,697,000	6,108,552,140	100.9%	5,948,346,321	98.3%	0	160,205,819
後期高齢者医療 特別会計	391,337,000	384,047,114	98.1%	382,514,502	97.7%	0	1,532,612
土地取得事業 特別会計	20,040,000	1,054,008	5.3%	546,000	2.7%	0	508,008
公共下水道事業 特別会計	2,147,210,000	1,910,108,323	89.0%	1,873,508,710	87.3%	23,110,000	13,489,613
農業集落排水 事業特別会計	140,322,000	140,492,655	100.1%	137,186,903	97.8%	0	3,305,752
介護保険 特別会計	3,457,066,000	3,410,095,110	98.6%	3,347,637,513	96.8%	0	62,457,597
介護サービス事業 特別会計	18,201,000	18,843,163	103.5%	17,412,502	95.7%	0	1,430,661
土地区画整理 事業特別会計	314,360,000	266,288,768	84.7%	212,240,206	67.5%	31,014,000	23,034,562
上記の合計	27,640,880,000	26,820,197,309	97.0%	25,838,458,954	93.5%	315,424,000	666,314,355

(2) 予算の繰越

1 繰越明許費繰越額内訳

会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
						国県 支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般	2 総務費	1 総務管理費	庁舎管理事務費	14,472	14,040	0	0	0	432	
			財産管理事務費	4,267	0	3,000	0	0	1,267	
			魅力発信強化事業	9,800	0	9,800	0	0	0	
			企画事務費	4,806	0	0	0	0	4,806	
	3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉団体支援事業	2,860	0	0	0	0	2,860	
			社会福祉総務事務費	3,780	0	0	0	0	3,780	
		2 児童福祉費	子育て応援給付事業	34,149	0	34,149	0	0	0	
	4 衛生費	1 保健衛生費	地域住民生活等緊急支援子ども医療対策事業	50,137	0	16,795	0	0	33,342	
		2 清掃費	駅前公衆トイレ改築事業	21,085	0	0	0	0	21,085	
	6 商工費	1 商工費	緊急経済対策プレミアム商品券発行支援事業	50,521	0	50,521	0	0	0	
			観光プロモーション推進事業	22,983	0	22,983	0	0	0	
	7 土木費	2 道路橋りょう費	スマートインターチェンジ関連事業	63,500	0	29,832	22,000	0	11,668	
			道路新設改良事業	19,571	0	0	2,300	0	17,271	
		3 河川費	金谷川河川改修事業	50,127	0	9,630	17,400	0	23,097	
		4 都市計画費	都市計画調査費	7,226	0	7,226	0	0	0	
	8 消防費	1 消防費	災害対策事業	16,200	16,200	0	0	0	0	
	9 教育費	3 中学校費	中学校施設耐震改修事業	76,735	0	8,521	68,100	0	114	
		5 社会教育費	白里公民館施設維持管理費	6,030	0	0	0	0	6,030	
			中部コミセン施設改修費	3,521	0	3,154	0	0	367	
	小計				461,770	30,240	195,611	109,800	0	126,119
	区画整理	1 事業費	2 建設費	大網駅東土地区画整理事業	8,835	0	0	0	0	8,835
	公共下水	1 事業費	2 建設費	浄化センター整備事業	313,600	0	166,050	147,500	0	50
	介護保険	1 総務費	1 総務管理費	一般管理費	7,566	0	3,782	0	0	3,784
合計				791,771	30,240	365,443	257,300	0	138,788	

2 事故繰越し繰越額内訳

会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
一般	7 土木費	3 河川費	金谷川河川改修事業	千円 5,025	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 5,025
公共 下水	1 事業費	3 維持管理費	汚水排水施設維持管理費	3,775	0	0	0	3,775	0
合 計				8,800	0	0	0	3,775	5,025

3 継続費通次繰越額内訳

会計	款	項	事業名	残額	翌年度繰越額	左の財源内訳			
						繰越金	特定財源		
							国県支出金	地方債	その他
一般	9 教育費	2 小学校費	白里小学校屋内運動場改修事業	千円 119,509	千円 119,509	千円 0	千円 19,726	千円 77,900	千円 21,883
合 計				119,509	119,509	0	19,726	77,900	21,883

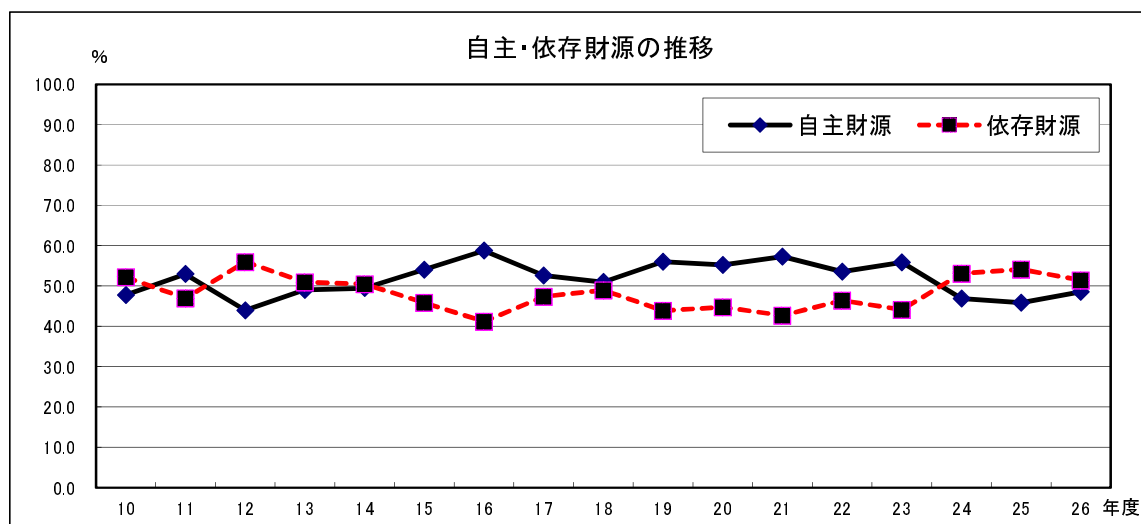
4 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額内訳

会計	款	項	事業名	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額
						当年度損益勘定留保資金	工事負担金		
						千円	千円		
ガス	1 資本的支出	1 建設改良費	ガス導管敷設工事(駒込)(駒込(番場)地内)	0	2,376	2,376	0	0	0
			ガス導管敷設工事(他工事関連)(大網地内(金谷川))	0	5,551	5,551	0	0	0
合 計				0	7,927	7,927	0	0	0

(3) 一般会計

歳入の内訳(一般会計)

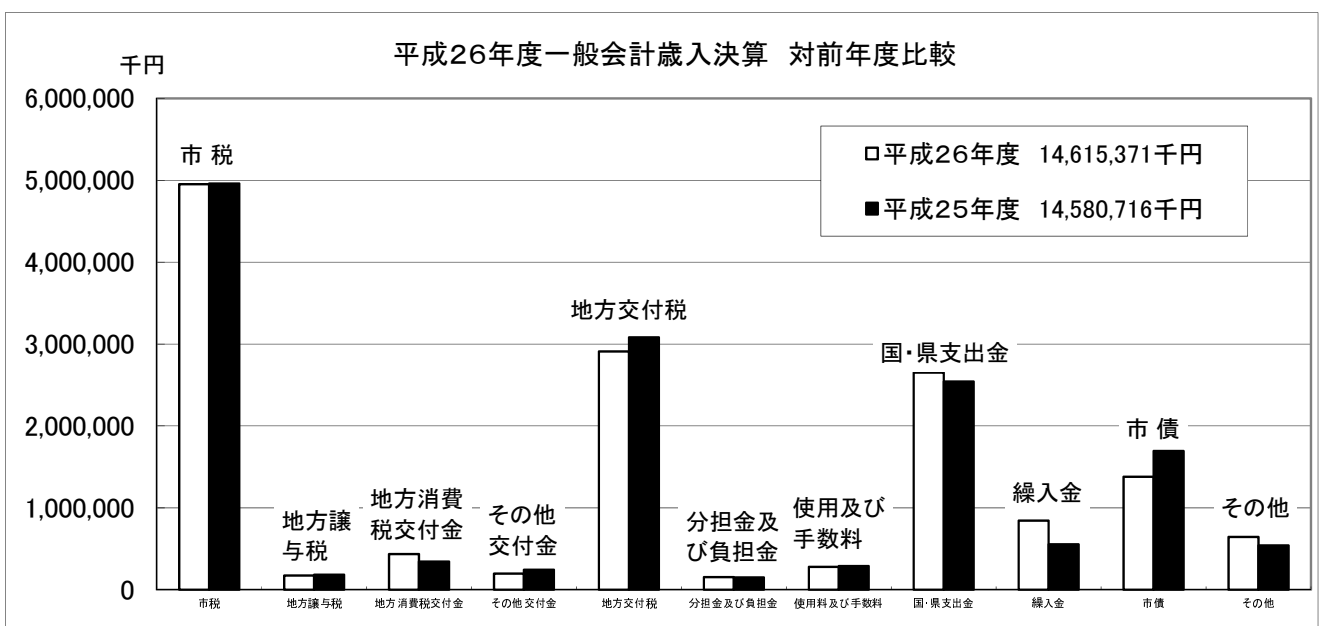
区 分		金額(千円)	構成比
自主財源 6,870,283 千円 47.0%	市 税	4,952,081	33.9%
	分 担 金 及 び 負 担 金	154,005	1.1%
	使 用 料 及 び 手 数 料	277,813	1.9%
	財 産 収 入	55,421	0.4%
	寄 附 金	15,491	0.1%
	繰 入 金	842,483	5.8%
	繰 越 金	460,650	3.1%
諸 収 入	112,339	0.8%	
依存財源 7,745,088 千円 53.0%	地 方 譲 与 税	173,546	1.2%
	利 子 割 交 付 金	10,131	0.1%
	配 当 割 交 付 金	42,471	0.3%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,376	0.2%
	地 方 消 費 税 交 付 金	433,861	3.0%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	42,951	0.3%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,358	0.2%
	地 方 特 例 交 付 金	34,187	0.2%
	地 方 交 付 税	2,910,397	19.9%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,998	0.0%
	国 庫 支 出 金	1,751,892	12.0%
	県 支 出 金	899,220	6.1%
	市 債	1,379,700	9.4%
歳 入 合 計		14,615,371	100.0%



歳入決算の状況

(単位:千円)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B) (C)	増減率(%) (C) / (B)
1. 市 税	4,952,081	33.9	4,960,332	34.0	△ 8,251	△ 0.2
2. 地 方 譲 与 税	173,546	1.2	182,405	1.2	△ 8,859	△ 4.9
3. 利 子 割 交 付 金	10,131	0.1	12,000	0.1	△ 1,869	△ 15.6
4. 配 当 割 交 付 金	42,471	0.3	22,901	0.2	19,570	85.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,376	0.2	42,132	0.3	△ 13,756	△ 32.6
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	433,861	3.0	342,923	2.4	90,938	26.5
7. ゴルフ場利用税交付金	42,951	0.3	44,483	0.3	△ 1,532	△ 3.4
8. 自動車取得税交付金	34,358	0.2	81,201	0.6	△ 46,843	△ 57.7
9. 地 方 特 例 交 付 金	34,187	0.2	36,653	0.3	△ 2,466	△ 6.7
10. 地 方 交 付 税	2,910,397	19.9	3,081,012	21.1	△ 170,615	△ 5.5
11. 交通安全対策特別交付金	3,998	0.0	4,587	0.0	△ 589	△ 12.8
12. 分担金及び負担金	154,005	1.1	149,681	1.0	4,324	2.9
13. 使用料及び手数料	277,813	1.9	288,898	2.0	△ 11,085	△ 3.8
14. 国 庫 支 出 金	1,751,892	12.0	1,719,833	11.8	32,059	1.9
15. 県 支 出 金	899,220	6.1	822,096	5.6	77,124	9.4
16. 財 産 収 入	55,421	0.4	68,697	0.5	△ 13,276	△ 19.3
17. 寄 附 金	15,491	0.1	2,299	0.0	13,192	573.8
18. 繰 入 金	842,483	5.8	554,661	3.8	287,822	51.9
19. 繰 越 金	460,650	3.1	311,531	2.1	149,119	47.9
20. 諸 収 入	112,339	0.8	158,091	1.1	△ 45,752	△ 28.9
21. 市 債	1,379,700	9.4	1,694,300	11.6	△ 314,600	△ 18.6
合 計	14,615,371	100.0	14,580,716	100.0	34,655	0.2



市税収入決算の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A)－(B) (C)	増減率(%) (C)／(B)
1 市 町 村 民 税	2,648,080	53.5	2,670,011	53.9	△ 21,931	△ 0.8
(1) 現 年 度 分	2,573,251	52.0	2,587,639	52.2	△ 14,388	△ 0.6
ア 個 人	2,404,988	48.6	2,409,285	48.6	△ 4,297	△ 0.2
イ 法 人	168,263	3.4	178,354	3.6	△ 10,091	△ 5.7
(2) 滞 納 繰 越 分	74,829	1.5	82,372	1.7	△ 7,543	△ 9.2
2 固 定 資 産 税	1,920,474	38.7	1,906,271	38.3	14,203	0.7
(1) 現 年 度 分	1,858,620	37.5	1,839,437	37.0	19,183	1.0
ア 土 地	599,184	12.1	605,693	12.2	△ 6,509	△ 1.1
イ 家 屋	1,030,304	20.8	998,256	20.1	32,048	3.2
ウ 償 却 資 産	228,531	4.6	234,840	4.7	△ 6,309	△ 2.7
エ 交 付 金	601	0.0	648	0.0	△ 47	△ 7.3
(2) 滞 納 繰 越 分	61,854	1.2	66,834	1.3	△ 4,980	△ 7.5
3 軽 自 動 車 税	85,774	1.8	82,517	1.7	3,257	3.9
(1) 現 年 度 分	83,626	1.7	79,987	1.6	3,639	4.5
(2) 滞 納 繰 越 分	2,148	0.1	2,530	0.1	△ 382	△ 15.1
4 市 た ば こ 税	294,363	5.9	298,237	6.0	△ 3,874	△ 1.3
5 鉱 産 税	3,390	0.1	3,296	0.1	94	2.9
6 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,952,081	100.0	4,960,332	100.0	△ 8,251	△ 0.2

市民の市税負担額の状況(平成26年度決算)

市民1人当たりの市税負担額	97,918 円
1世帯当たりの市税負担額	237,407 円

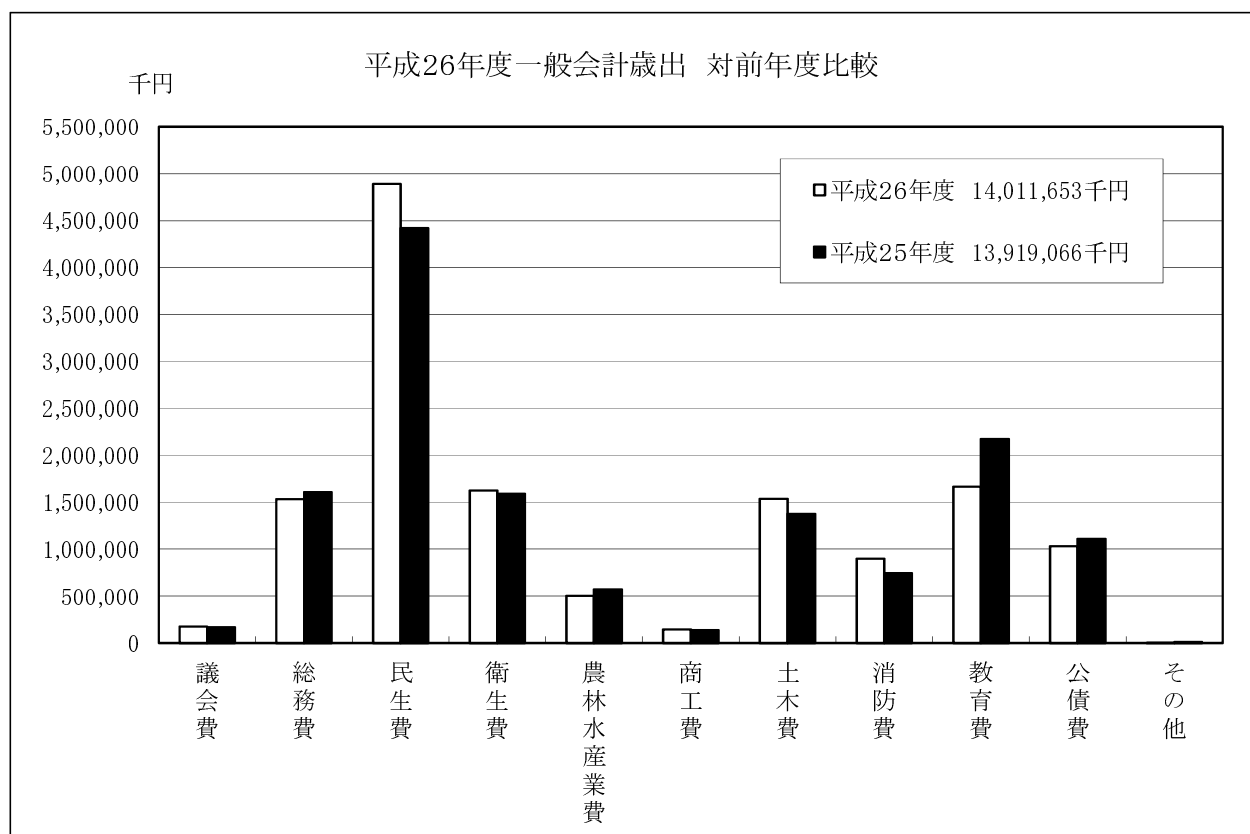
※ 人口:50,574人 世帯数:20,859世帯 平成27年4月1日現在

平成26年度一般会計歳出 目的別決算

歳出

(単位:千円)

款	平成26年度		平成25年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	(A) - (B) (C)	増減率(%) (C) / (B)
1. 議会費	176,433	1.3	168,356	1.2	8,077	4.8
2. 総務費	1,531,936	10.9	1,607,474	11.5	△ 75,538	△ 4.7
3. 民生費	4,892,073	34.9	4,419,784	31.8	472,289	10.7
4. 衛生費	1,623,813	11.6	1,591,736	11.4	32,077	2.0
5. 農林水産業費	502,660	3.6	572,448	4.1	△ 69,788	△ 12.2
6. 商工費	147,112	1.0	139,518	1.0	7,594	5.4
7. 土木費	1,535,179	11.0	1,376,287	9.9	158,892	11.5
8. 消防費	900,486	6.4	744,712	5.4	155,774	20.9
9. 教育費	1,666,820	11.9	2,175,394	15.6	△ 508,574	△ 23.4
10. 災害復旧費	2,305	0.0	11,685	0.1	△ 9,380	△ 80.3
11. 公債費	1,030,938	7.4	1,110,078	8.0	△ 79,140	△ 7.1
12. 諸支出金	1,898	0.0	1,594	0.0	304	19.1
合計	14,011,653	100.0	13,919,066	100.0	92,587	0.7



歳出の内訳(一般会計)

目的別		
区 分	金額(千円)	構成比
議 会 費	176,433	1.3%
総 務 費	1,531,936	10.9%
民 生 費	4,892,073	34.9%
衛 生 費	1,623,813	11.6%
農林水産業費	502,660	3.6%
商 工 費	147,112	1.0%
土 木 費	1,535,179	11.0%
消 防 費	900,486	6.4%
教 育 費	1,666,820	11.9%
災 害 復 旧 費	2,305	0.0%
公 債 費	1,030,938	7.4%
諸 支 出 金	1,898	0.0%
計	14,011,653	100.0%

性質別			
区 分		金額(千円)	構成比
義務的経費	人 件 費	2,640,158	18.8%
	扶 助 費	2,829,286	20.2%
	公 債 費	1,030,938	7.4%
	小 計	6,500,382	46.4%
投資的経費	普 通 建 設 費	1,536,204	11.0%
	災 害 復 旧 費	2,305	0.0%
	小 計	1,538,509	11.0%
物 件 費		1,624,033	11.6%
維 持 補 修 費		23,554	0.2%
補 助 費 等		1,930,478	13.8%
積 立 金		31,505	0.2%
投 資 及 び 出 資 金		101,011	0.7%
繰 出 金		2,232,181	15.9%
そ の 他		30,000	0.2%
計		14,011,653	100.0%

市民1人当たりの決算額(歳出)	277,052 円
市民1人当たりの決算額(歳入)	288,990 円
1世帯当たりの決算額(歳出)	671,732 円
1世帯当たりの決算額(歳入)	700,675 円

※ 人口:50,574人 世帯数:20,859世帯 平成27年4月1日現在

(4) 財政指標等

財政指標等(年度別)の状況(普通会計)

(単位:千円, %)

年度 区分	19	20	21	22	23	24	25	26
基準財政需要額	7,118,842	7,167,044	7,092,776	7,089,902	7,212,316	7,137,881	7,332,153	7,280,250
基準財政収入額	4,814,846	4,795,114	4,688,349	4,466,111	4,525,901	4,403,303	4,447,306	4,549,783
標準財政規模	8,522,529	8,951,570	9,057,538	9,310,521	9,265,388	9,159,420	9,506,564	9,383,318
臨時財政対策 債発行可能額	436,105	408,479	633,962	951,332	787,643	782,120	914,185	829,600
財政力指数	0.661	0.669	0.669	0.653	0.639	0.625	0.617	0.616
実質収支比率	8.1	5.8	5.7	5.5	4.8	6.5	4.5	5.0
経常収支比率	88.9	91.0	90.5	89.3	90.3	93.5	91.7	94.3
公債費負担比率	8.8	9.5	10.1	10.5	10.1	10.0	10.6	9.7
積立金現在高	5,450,047	5,509,463	5,452,857	5,534,681	5,385,077	5,098,064	4,913,289	4,321,425
うち財政金 調整基	2,160,664	2,163,065	2,083,315	2,152,072	2,115,597	2,037,948	2,008,869	1,862,510
地方債現在高	10,861,086	10,719,746	10,715,477	11,123,645	11,985,168	12,353,086	13,152,464	13,665,788
債務負担行為 支出予定額	731,795	572,028	243,928	613,810	915,259	643,636	1,765,929	1,082,500
財政健全化 判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.3	11.0	10.8	11.5	11.5	11.1	10.2
	将来負担比率	50.3	49.7	47.7	32.7	54.7	55.4	56.6

※ 財政健全化判断比率:市の財政状況を客観的に財政指標で表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものです。

- ・ 実質赤字比率:市の主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
- ・ 連結実質赤字比率:病院や下水道など公営企業を含む「市全会計」に生じている赤字の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
- ・ 実質公債費比率:市の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。
- ・ 将来負担比率:市の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、市の財政規模に対する割合で表したものです。

基金、市債及び一時借入金の残高(平成26年度末)

(1) 基金 (単位:千円)

区 分	目 的	基金残高
一 般 会 計		4,334,022
財政調整基金	災害や経済事情変動等による財源不足に対応	1,862,510
減債基金	地方債の償還財源の確保	435,187
公共施設整備改修基金	教育施設等公共施設の整備	714,698
消防施設整備基金	消防施設整備の強化拡充	2,024
社会福祉基金	高齢化社会への対応、福祉活動等の促進	296,629
東日本大震災復興基金	東日本大震災からの復興を図るための財源	46,191
庁舎等建設基金	庁舎等建設のための財源確保	960,192
スポーツ振興基金	スポーツ振興事業の財源確保	3,994
奨学基金	就学生への学資貸付	4,597
高額療養費貸付基金	高額療養費の支払困難世帯の救済	5,000
用度品調達基金	用度品調達事務の円滑化、効率化	3,000
特 別 会 計		618,007
土地開発基金	公共用地の先行取得を図るための財源	366,318
国民健康保険特別会計 財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な運営を図る ための財源不足に対応	102,939
介護保険特別会計準備基金	介護保険事業の健全な運営を図る	148,750
合 計		4,952,029

(2) 市債 (単位:千円)

区 分	目 的	基金残高
一 般 会 計	普通債、臨時財政対策債等	13,264,056
特 別 会 計	土地区画整理事業債、公共下水道事業債、 農業集落排水事業債、ガス事業債、病院事業債	9,736,826
合 計		23,000,882

(3) 一時借入金 (単位:千円)

区 分	目 的	基金残高
一 般 会 計		0
特 別 会 計		0
合 計		0

資金不足比率

会 計 名	平成26年度比率	経営健全化基準	備考
公共下水道事業特別会計	—	20.0%	実質収支額 21,834千円
農業集落排水事業特別会計	—	20.0%	実質収支額 3,509千円

※資金不足比率

下水道などの公営企業の資金不足を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す。資金不足がない場合には「—」と記載

平成26年度市有財産の状況

区 分	単位	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増 減	平成26年度末 現在高
土地	㎡	1,801,389	2,324	1,803,713
うち山林	㎡	10,163	0	10,163
うち池沼	㎡	24,766	0	24,766
建物	㎡	128,593	△ 7,423	121,170
有価証券	千円	400	0	400
出資による権利	千円	2,648,903	15,069	2,663,972
物品	台	124	3	127
基金	千円	5,463,891	△ 511,862	4,952,029
上記のうち				
財政調整基金	千円	2,008,870	△ 146,360	1,862,510
減債基金	千円	579,966	△ 144,779	435,187
公共施設整備改修基金	千円	850,539	△ 135,841	714,698
東日本大震災復興基金	千円	65,990	△ 19,799	46,191
消防施設整備基金	千円	2,023	1	2,024
社会福祉基金	千円	336,828	△ 40,199	296,629
庁舎等建設基金	千円	1,065,082	△ 104,890	960,192
スポーツ振興基金	千円	3,992	2	3,994
奨学基金	千円	4,597	0	4,597
高額療養費貸付基金	千円	5,000	0	5,000
用度品調達基金	千円	3,000	0	3,000
国保財政調整基金	千円	35,911	67,028	102,939
土地開発基金	千円	365,705	613	366,318
介護保険特別会計準備基金	千円	136,388	12,362	148,750

第2 公営企業の業務状況

1 平成27年度公営企業の概況及び経理状況（上半期）

（1）ガス事業

事業の概況

区分	数量等（9月分）	数量等（累計）
調定戸数	11,370 戸	68,053 戸
購入量	314,729 m ³	2,325,653 m ³
販売量	280,019 m ³	2,966,337 m ³
平均使用量	24.6 m ³	43.6 m ³
平均売上額	2,482 円	3,915 円

経理の状況

収入				支出			
科目	予算現額	執行済額	執行率	科目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
ガス事業収益	915,760	286,784	31.3	ガス事業費用	898,649	203,970	22.7
製品売上	661,540	265,697	40.2	売上原価	346,475	105,651	30.5
営業雑益	52,320	19,396	37.1	供給販売費及び 一般管理費	492,493	79,697	16.2
営業外収益	201,900	1,691	0.8	その他営業費用	48,428	17,429	36.0
—	—	—	—	営業外費用	10,253	1,193	11.6
—	—	—	—	予備費	1,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	126,700 千円
イ 一時借入金	0 千円

(2) 病院事業

事業の概況

区 分		患者数 (9月分)	患者数 (累計)	1日平均患者数 1人当り収入額
入 院	患 者 数	2,208 人	14,005 人	76.5 人
	診 療 収 入	102,563 千円	593,077 千円	42,348 円
外 来	患 者 数	5,371 人	32,491 人	264.2 人
	診 療 収 入	66,407 千円	415,031 千円	12,774 円

経理の状況

収 入				支 出			
科 目	予算現額	執行済額	執行率	科 目	予算現額	執行済額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
病院事業収益	2,287,741	1,210,011	52.9	病院事業費用	2,283,422	1,146,031	50.2
医業収益	2,162,315	1,115,515	51.6	医業費用	2,234,700	1,125,411	50.4
医業外収益	125,423	94,495	75.3	医業外費用	43,720	20,619	47.2
特別利益	3	0	0.0	特別損失	2	0	0.0
				予備費	5,000	0	0.0

企業債及び一時借入金の現在高

ア 企業債	1,094,609 千円
イ 一時借入金	0 千円

2 平成26年度公営企業の決算の状況

(1) ガス事業

平成26年度は、安定供給と保安の確保、経年導管対策事業に注力し、経営の効率化を基本的な理念として事業運営を進めてまいりました。

既設供給区域内の需要家は99戸増加し、当年度末で11,298戸となり、販売実績は7,499,059 m³で、対前年比1.2%の増加となりました。

なお、当該年度末の施設は、本支管延長 351,603m、供給管延長 38,822m ガスホルダー3基、整圧器 19基を保有しております。

経理面では、本年度の総収益は 723,956 千円、総費用は 674,349 千円、差し引き 49,607 千円の利益となりました。総収益の主な内訳は、ガス売上 595,304 千円 (82.2%)、受注工事収益 38,626 千円 (5.3%)、営業雑収益 1,131 円 (0.2%)、営業外収益 67,325 千円 (9.3%)、特別利益 21,527 千円 (3.0%) であります。

一方、総費用の内訳は、売上原価 281,603 千円 (41.8%)、供給販売費及び一般管理費 344,845 千円 (51.1%)、受注工事費用 37,430 千円 (5.6%)、企業債利息 2,809 千円 (0.4%)、特別損失 7,631 千円 (1.1%) であります。

また、資本投資額は税込みで、161,652千円でその主な内訳は、建物972千円、構築物1,782千円、機械装置4,690千円、本支管等の導管118,085千円、ガスメーター471千円、車両運搬具2,564千円、工具器具及び備品2,445千円、当該年度の企業債償還額22,706千円です。この財源内訳は、工事負担金16,296千円を充当し、不足する145,356千円は、過年度分損益勘定留保資金135,880千円、当年度分消費税資本的収支調整額8,777千円、減債積立金700千円を充当しております。

損益計算書

区分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引額 (A-B)=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
営業収益	635,104	634,582	522	0.1
営業費用	663,907	622,796	41,111	6.6
営業利益	△28,803	11,786	△17,017	△344.4
営業外収益	67,325	4,103	63,222	1,540.9
営業外費用	2,810	3,440	△630	△18.3
経常利益	35,711	12,448	12,448	186.9
特別利益	21,527	0	21,527	皆増
特別損益	7,631	296	7,335	2,478.0
当該年度純利益	49,607	12,153	37,454	308.2

貸借対照表

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引額 (A-B)=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,742,127	6,025,418	△4,283,291	△71.1
流動資産	465,657	476,853	△11,196	△2.3
資産合計	2,207,784	6,502,271	△4,294,487	△66.0
固定負債	147,804	53,818	93,986	174.6
流動負債	128,939	84,786	44,153	52.1
繰延収益	723,226	0	723,227	皆増
負債合計	999,969	138,604	861,364	621.5
資本金	705,703	886,061	△180,358	△20.4
剰余金	502,112	5,497,606	△4,995,494	△90.9
資本合計	1,207,815	6,363,667	△5,155,852	△81.0
負債資本合計	2,207,784	6,502,271	△4,294,487	△66.0

ガス事業決算報告

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業 法の規定によ る繰越額	不用額
ガス事業収益	911,520,000	772,551,145	△138,968,855		
ガス事業費用	910,828,000	714,166,430		0	196,611,570
資本的 収入	20,737,000	16,295,826	△4,441,174		
資本的 支出	214,999,680	161,652,242		7,927,200	45,420,238

資金不足比率

平成26年度比率	経営健全化基準	備 考
—	20.0%	剰余額 366,997千円

※ 資金不足額がない場合には「—」と記載

(2) 病院事業

「患者サービスの向上」を目指して、地域医療の拠点としての医療体制充実に向け、各種医療機器や施設の整備を図るとともに、平成17年度に認定のあった病院機能評価を契機として医療の質の向上を目指し、また、オーダーリングシステムやPACSの導入等効率的・持続的な病院運営に努めてまいりました。

また、山武・長生地域の医療状況等に鑑み、平成18年7月に病床変更を行い、急性期病床92床、亜急性期病床8床とし、平成21年4月には、急性期病床91床、亜急性期病床8床へ、平成26年11月からは急性期病床79床、地域包括ケア病床20床といたしました。

さらに、平成22年10月からは、3病棟制から2病棟制とし、合計で入院病床数は、99床で運営しております。なお、人間ドッグ、胃がん、乳がん等の各種検診業務についても定着してまいりました。

また、平成26年度の入院患者数は、内科が前年度比2.1%減の14,654人（1日平均40.2人）で、外科が前年度比3.3%増の6,795人（1日平均18.6人）、整形外科は前年度比10.9%減の5,610人（1日平均15.4人）で全体の1日平均患者数は74.2人で2.1人の減でした。

外来患者数については、延人数が64,198人（1日平均263.1人）で、前年度に比較し11.9%（8,712人）減という状況であります。化学療法を行う患者の増加などにより、診療単価が引き上がりました。

損益計算書

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引額 (A-B)=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
医業収益	2,039,443	2,140,876	△101,433	△4.7
医業費用	2,143,881	2,140,115	3,767	0.2
医業損失	104,438	0	104,438	皆増
営業利益	0	761	△761	皆減
医業外収益	169,750	109,754	59,996	54.7
医業外費用	122,601	97,898	24,703	25.2
経常損失	57,289	0	57,289	皆増
経常利益	0	12,618	△12,618	皆減
特別損益	△43,895	0	△43,895	皆増
当該年度純利益	0	12,618	△12,618	皆減
当該年度純損失	101,184	0	101,184	皆増

貸借対照表

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	差引額 (A-B)=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,365,705	1,757,922	△392,217	△22.3
流動資産	441,964	467,317	△25,353	△5.4
資産合計	1,807,669	2,225,239	△417,570	△18.8
固定負債	1,049,448	768	1,048,680	136,546.9
流動負債	291,726	121,890	169,836	139.3
繰延収益	287,831	0	287,831	皆増
負債合計	1,629,005	122,658	1,506,347	1,228.1
資本金	2,278,767	3,460,014	△1,181,247	△34.1
剰余金	△2,100,103	△1,357,433	△742,670	54.7
資本合計	178,664	2,102,581	△1,923,917	△91.5
負債資本合計	1,807,669	2,225,239	△417,570	△18.8

病院事業決算報告

(単位：円)

区分	予算現額	決算額	決算額の増減 (予算比)	地方公営企業 法の規定によ る繰越額	不用額
病院事業 業収益	2,188,350,000	2,214,291,206	25,941,206		
病院事業 業費用	2,321,740,000	2,311,347,619		0	10,392,381
資本的 収入	88,646,000	88,742,000	96,000		
資本的 支出	150,917,000	144,176,896		0	6,740,104

資金不足比率

平成26年度比率	経営健全化基準	備考
—	20.0%	剰余額 290,177千円

※ 資金不足額がない場合には「—」と記載

第95回 大網白里市財政事情

編集・発行 大網白里市財政課

大網白里市大網115番地2

電話0475(70)0310